

ロシアによるウクライナ侵攻は、国際社会に突きつけられた新たな課題です。今、私たちには何ができるのでしょうか。

本記事は日経ビジネス電子版で2024年1月12日に公開された広告企画を再構成したものです。掲載の所属・役職、数値は取材時のものです。

第3章 信頼される日本を築く、世界への支援

01 ロシアの戦争でアフリカが飢える

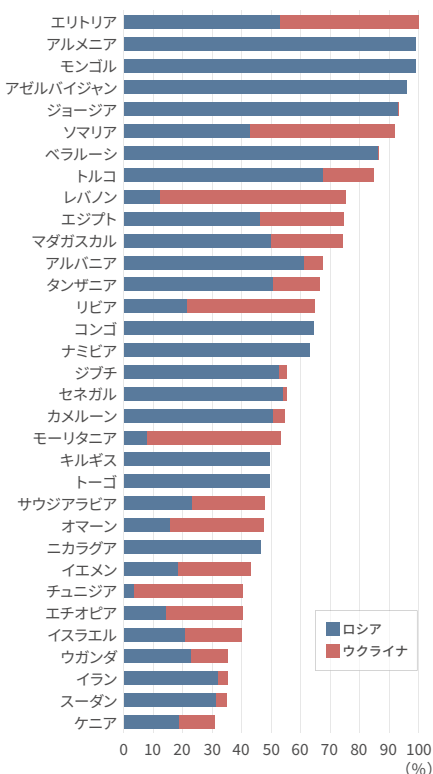
ロシアによるウクライナへの侵攻は、ロシアやウクライナから遠く離れた国へも影響を及ぼしています。日本でも、エネルギー・原材料高、円安などが相まって、物価が上がりました。値上がりした代表的なものとしては、ロシアが世界一、ウクライナも世界6位の輸出国である小麦があります。さらには食用油、ロシアへの経済制裁により供給が減ったガソリンなどの石油製品があります。

もちろん、影響を受けているのは日本だけではありません。むしろ、小麦を主に北米から輸入している日本は、どちらかというとあまり影響を受けていないほうです。



JICA経済開発部部長の下川貴生さん(写真:大槻純一)

ロシアとウクライナからの輸入小麦の依存度



出所: Impact of the Ukraine-Russia conflict on global food security and related matters under the mandate of FAO (8 April 2022)

では、どのような国が大打撃を受けているのでしょうか。

「食料の国際価格が不安定になったことで最もダメージを受けているのは、アフリカの国々です」とJICA経済開発部部長の下川貴生さんは言います。

データを見てみましょう。国連食糧農業機関(FAO)が2022年8月に、ロシアとウクライナからの輸入小麦に頼っている国々の統計をまとめています。

依存度の高い国を見ると、ロシア、ウクラ

イナの近隣国であるアルメニアやモンゴルに加え、エリトリアやソマリア、エジプト、タンザニア、ナミビアといったアフリカの国々が目立ちます。

こうした国々の多くはロシアによるウクライナ侵攻以前から、食料に不安を抱えていました。

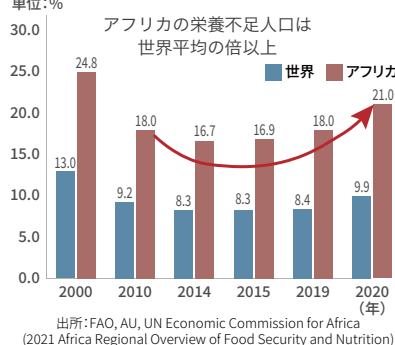
例えば、新型コロナウイルスの感染拡大も、食料事情を悪化させました。この20年ほど右肩下がりだった世界の栄養不足人口、つまり飢餓に悩む人の割合は、コロナ禍によって約8%から約10%に増加したと見られています。(出所:FAO, IFAD, UNICEF, WFP and FAO (2022): The State Food Security and Nutrition in the World)

中でもアフリカでは約5人に1人が栄養不足状態にあります。この割合は、世界平均の倍以上です。特に、南スーダンやブルキナファソ、マリ、ニジェールでは人口の5割以上が飢餓に苦しんでいます。(出所:Own analysis based on from WFP 2022)

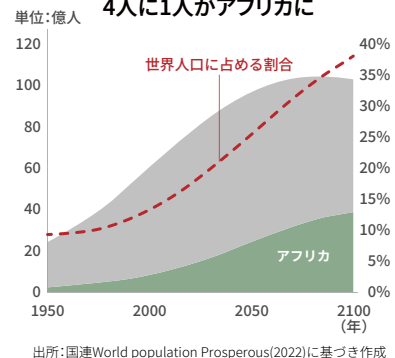
なぜアフリカばかりが大打撃を受けてしまうのでしょうか。それは、食料の多くを輸入に頼らざるを得ないからです。ではなぜ輸入に依存しているのかというと、そこには3つの要因があります。

まず、人口の急増です。アフリカは現在、人口が増え続けています。2050年には世界人口の4人に1人はアフリカの人が占めると見られています。人口が増えればそれだけ多くの食料が必要となりますが、人口増のスピードに食料の増産が追いついていません。なの

コロナ禍により上昇に転じ、急増した世界の栄養不足人口



2050年に世界人口の4人に1人がアフリカに



で、輸入依存度が高く、社会情勢の変化の影響を色濃く受けてしまうのです。

また、アフリカには紛争をしている国がたくさんあります。

「食料が足りないから紛争が起こるのか、紛争が起こるから食料不足になるのかは定かではありませんが、紛争の起きている国で食料が不足しているのは確かです」と下川さん。

出所：国連世界食糧計画（WFP）ハンガーマップ 2021



国連世界食糧計画 (WFP) が公表している慢性的な飢餓に陥っている国をまとめた「ハンガーマップ」を見ても、アフリカで食料が不足しているのは明らかです。

アフリカは気候変動の影響を強く受けていることも忘れてはなりません。特に、サハラ砂漠より南に位置するサブサハラアフリカと呼ばれる国々では、洪水や豪雨が頻発する一方で、砂漠化や干ばつが深刻化しています。

農業、そして人間の生活が脅かされているのです。

JICAはアフリカの食料生産改善、農家の育成・民間農業開発、栄養改善、気候変動対策に長年取り組んできました。近年の食料や肥料の価格の高騰を受け、2022年11月にはアフリカ食料安全保障イニシアティブと銘打ち、これまでの取り組みを一層強化する方針を示しました。

そのうちのひとつは、1970年代からアフリカで取り組んでいるコメの生産支援です。例えばタンザニアは、小麦の輸入の6割以上をロシアとウクライナに依存している国です。ところが、ロシアのウクライナ侵攻による食料危機は起こっていません。そこに日本の支援の力がありました。

02 「コメどころタンザニア」誕生の秘密



タンザニアでの稲作の様子

アフリカ最高峰のキリマンジャロ山、アフリカ最大の湖・ビクトリア湖の南側に位置するタンザニアでは、水資源が豊富な地域が全国に点在しており、農業が盛んです。雇用の67%を農業従事者が占め

ていて、国内総生産 (GDP) に占める農業の割合は23%に上ります。

かつてはアフリカの最貧国のひとつであったタンザニアは稲作によって大きく変わりました。タンザニアのコメは品質が高く、輸出金額の30%を占める一大作物となっています。

タンザニアの農業の強さの理由を、同国農業省農業研修・研究局局長代理のゴッドフレイ・エドワードさん、作物モニタリング・食料安全保障局副局長のアラディウス・カテガノさん、機械化局エンジニアのファディリ・シガズィジャさん、国家灌漑 (かんがい) 庁 (NIRC) のペトロ・ラワイ・サルワトさんに聞きました。



タンザニア農業省農業研修・研究局局長代理のゴッドフレイ・エドワードさん。コメ振興能力強化プロジェクトのプロジェクトマネージャー代理 (写真提供: エドワードさん)

* * * * *

池上: ロシアによるウクライナ侵攻によって、タンザニアの食料事情はどのような

影響を受けていますか。

エドワードさん: 近隣には危機的な状況におかれた国もありますが、現時点でタンザニアの食料事情に大きな影響は及んでいません。確かに燃料や肥料の値段は上がっていますが、安全で栄養のある食料が国民に行き渡っています。その一因に近年、タンザニアでコメの生産量が増え続けていることがあると思います。

* * * * *

タンザニアでコメは、メイズ (トウモロコシ) と並ぶ主食のひとつです。コメも主力作物のひとつで、自給率は100%を超えています。しかし、10年ほど前までは国内需要に生産が追いつかず、輸入に頼っていたといいます。約10年で何が起きたのでしょうか。

アフリカでのコメの生産量を倍増させることを目的に、日本のJICAと国際NGOによってアフリカ稲作振興のための共同体、通称CARDが立ち上がったのは2008年のことでした。

サブサハラアフリカの23カ国を対象としてスタートした際のCARDの目標は、アフリカ全体のコメ生産量1400万トンに10年間で倍増させることでした。タンザニアもCARDに参加し、自国のコメ生産量の倍増を目標に掲げました。

「コメを育てる」と言っても、どのような環境で育てるのか、どんなコメを育てるのか。アフリカでも国によって違いがあります。コメというと水田という印象がありますが、畑でもコメは育ちます。

水田で育つ品種は水稻、畑で育つ品種は陸稲として区別されま

す。その違いは、生産性と味に表れます。一般的に、水稻のほうが陸稲よりも生産性が高く、また、味もよいとされています。

私は2009年にタンザニアの隣国・ウガンダで、ネリカ米と呼ばれるコメを育てる現場を取材したことがあります。ネリカ米とは、New Rice for Africaの略。アフリカで育てやすいように開発された陸稲です。灌漑が進んでいない地域では、水稻という選択肢をとることが難しいのです。

* * * * *

池上:タンザニアではどのようなコメを作っているのですか。

カテガノさん:TXD306という品種です。収量が多く、香りが豊かで味がよいという特徴があります。

池上:国外に輸出もしているんですね。

ンガズィジャさん:東アフリカではコメが主食として食べられるようになっています。ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、それからこれまではトウモロコシを主食としてきたケニア、さらには遠く離れたベルギー



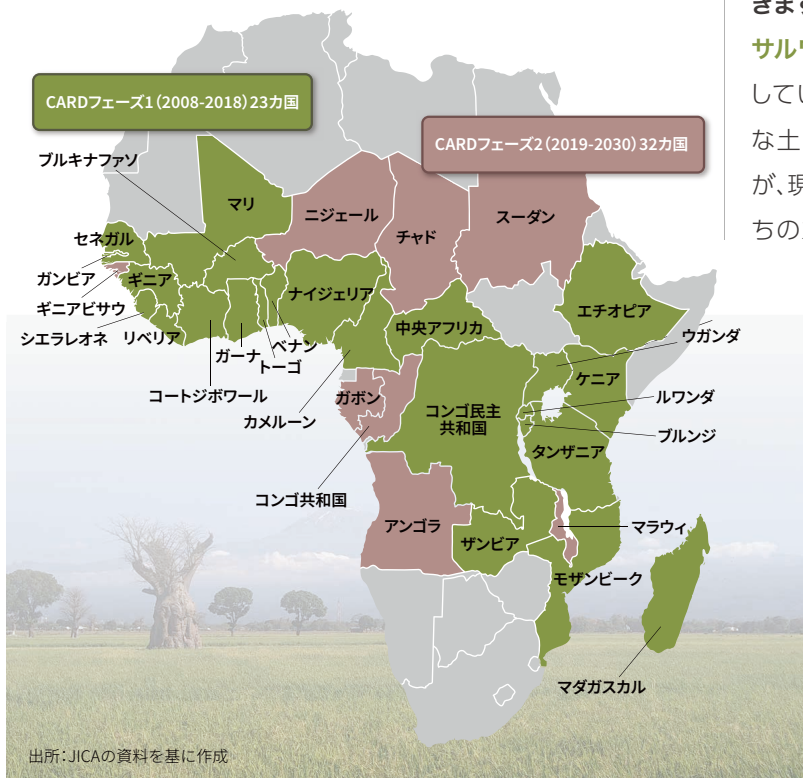
(左)タンザニア農業省作物モニタリング・食料安全保障局副局長のアラディウス・カテガノさん。農作物のモニタリングなどを担う。(右)農業省機械化局エンジニアのファディリ・ンガズィジャさん。灌漑開発などを担う(写真提供:カテガノさん、ンガズィジャさん)

にも輸出しています。

品質の高いタンザニアのコメは高級食材として海外に売れる作物として重宝されています。タイやインド、パキスタンのコメと比べて価格競争力も非常に高いのです。

* * * * *

CARDの支援対象国



実はタンザニアでは70年代から灌漑設備を整備していました。目的はコメの生産量の増加です。日本の支援により、まずは一部地域で灌漑水田を増やして知見を蓄え、90年代からその成果をタンザニア全土に拡大しています。

タンザニアにとってCARDは、そうした下地があったうえでのチャレンジでした。

CARDが目指したのは、耕作面積拡大に頼らない増産です。単純に水田の面積を2倍に広げれば、収穫量も2倍に増えますが、それだけではなく、種子の改良や、より栽培環境に適した品種の選定、農家の栽培技術を上げることなどで、耕作面積を増やしたり人手をさほどかけたりせずに収穫量を増やすことを試みました。

こうした地道な取り組みが、「なぜタンザニアがロシアのウクライナ侵攻で食料危機に見舞われなかったのか」に対する答えです。タンザニアはそのノウハウをアフリカの他国に伝えるための研修事業も行うなど、今では稲作が重要な外交の手段になっているといえます。

2018年までのイニシアティブであったCARDは生産量倍増という目標を達成し、2019年からは第2段階である、CARD2が始まっています。アフリカでのコメの需要が生産量の増加を上回る勢いで伸び続けているので、さらなる増産が必要だからです。対象国も23カ国から32カ国に増え、2030年までに5600万トン生産という目標を目指しています。2008年に比べると4倍ということになります。

タンザニアでは今後、どのような手段で増産を考えているのでしょうか。

* * * * *

池上:生産量を増やすため、これからはどのような取り組みをしていきますか。

サルワトさん:灌漑エリアの拡大を検討しています。タンザニアには、灌漑可能な土地が2700万ヘクタールありますが、現在まで整備されているのはそのうちの2.5%に当たる72万ヘクタールにとどまっています。2025年までにこれを120万ヘクタールに拡大する計画です。

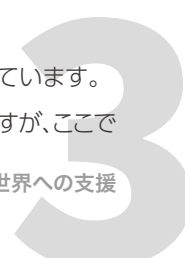


国家灌漑庁(NIRC)のペトロ・ラワイ・サルワトさん。日本で灌漑管理を学び、韓国の国立大学で食料安全保障と農業開発における科学修士号を取得している(写真提供:サルワトさん)

エドワードさん:生産量を増やすことに加えて、いかに高く売っていくかという発想で戦略をたてるようになっていきます。収入が増えることは農家にとって大きな励みです。

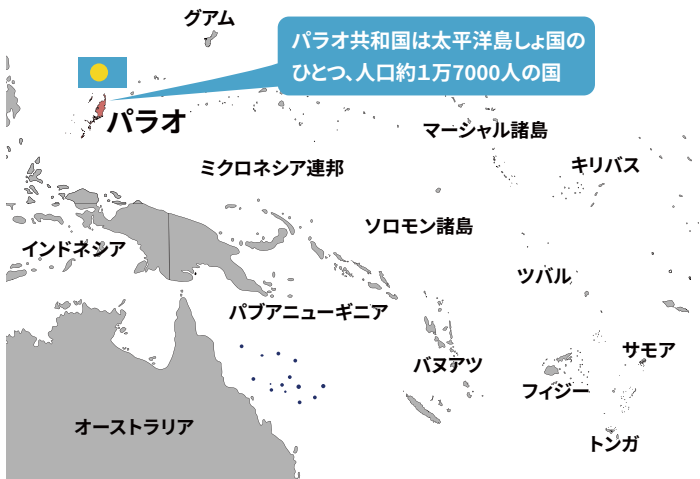
* * * * *

CARD2では、RICEアプローチが導入されています。RICEとは、英語のコメという意味にもなりますが、ここで



はResilience=回復力、Industrialization=産業化、Competitiveness=競争力、Empowerment=エンパワーメントの頭文字です。気候変動や人口増に負けないコメの生産と供給システムを構築し、民間セクターと協力してコメ作りの様々な工程で産業化を推し進めることで、輸入米に負けない競争力をつけ、農家を含めすべての農業従事者の暮らしを潤そうというわけです。

03 暑い島国なら海水で発電できる



パラオ共和国コロール島の街並み

ロシアによるウクライナ侵攻は、エネルギー価格も高騰させました。欧米が世界第3位の原油産出国であるロシアへ経済制裁を行った結果、供給量が減少したからです。

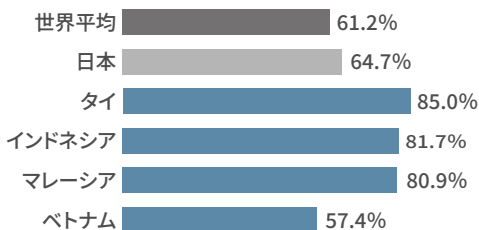
しかしこのことが、現在多くの国が進めている再生可能エネルギー導入に拍車をかけることになるかもしれません。中でもユニークな試みが、大洋州のパラオ共和国(以下、パラオ)で進められています。

パラオは、フィリピンの東部にある大小300以上の島からなる島国です。第2次世界大戦で激しい戦闘が繰り広げられたペリリュー島もそのひとつです。総面積は屋久島と同じくらいで、人口は約1万7000人。主な産業は観光です。

電力の約9割を、軽油を燃やすディーゼル発電によってまかっています。

「電力源を、輸入した化石燃料に頼っているのは大洋州全体、また、東南アジアの特徴でもあります。パラオではウクライナ危機後、軽油そのものと

化石燃料への依存度が高い東南アジア



出所:BP Statistics 2022を基に作成

質の高いものを作り、それが高く売れば、働く人の意欲が高まり、さらなるスキルアップを目指すことにつながります。

実はタンザニアでも、若者の農業離れが問題となりつつあるそうです。高学歴の若者ほど、農業よりもITなどの産業に関心を持つことが多いからです。農業を職業としても、産業としてもさらに魅力的なものに育てていく必要があります。

輸送費の高騰のおおりに受けて、2015年比で電気代が倍以上に跳ね上がっています」と言うのは、JICA社会基盤部の田中啓生部長です。



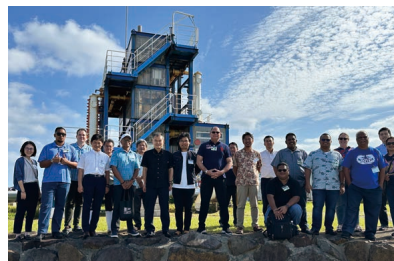
JICA社会基盤部の田中啓生部長(写真:川田雅宏)

パラオを含む大洋州の国々では現在、日本の支援により、再生可能エネルギーへのシフトやロスのない送配電網の整備を目指した、グリーンパワー・アイランド・プログラムが進行中です。

再生可能エネルギーといえば、真っ先に思い浮かぶのが太陽光発電でしょう。パラオは年間の日照時間が長く、太陽光発電に適しています。すでにオーストラリアなどの支援によって太陽光発電所の建設が進められています。ただ、太陽光発電は雨天時や夜間は発電できないため、天候などに左右されない、より安定的な発電方式と組み合わせることが理想的です。

とはいえ、土地の高低差が少ないパラオでは水力発電は難しい。風力、バイオマスの導入も検討されたことがありましたが、なかなか進んでいません。

そこで今、検討されているのが、海洋温度差発電(OTEC)です。



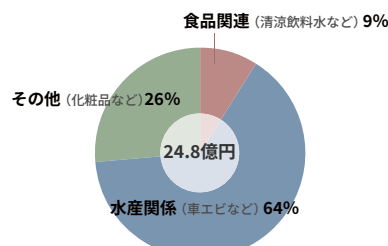
久米島で実証実験が進む海洋温度差発電(OTEC)。久米島の海洋深層水発電施設とパラオの視察参加者たち(写真提供:JICA)

海洋深層水という言葉を知ったことがあるでしょうか。

海洋深層水とは、深度200メートルよりも深い海、深海にある海水です。太陽光が届かないため10度以下の低温で安定しています。その冷たい海水と、太陽光によって温められた表層の海水の温度差をタービン発電機により電力に変換するのがOTECで、再生可能エネルギーのひとつです。

日本では沖縄の久米島

久米島町の海洋深層水の経済効果



出所:久米島町のデータから作成

で実証実験が行われており、モーリシャスでも数年以内の実用化に向けた試行が始まっています。

OTECに適しているのは、表層海水が暖かい赤道付近の地域です。パラオはこの条件を満たしています。海水を使うので、発電所は海沿いに建てる必要がありますが、パラオは島国なのでこの点も問題がありません。

問題があるとすれば、発電所の建設コストが高いことです。

ただ、夜間でも雨の日でも発電できるので太陽光発電をカバーすることができますし、海洋深層水の特長を生かした魚の養殖や飲める水づくりなど、産業を興す経済効果が期待できるのです。

海洋深層水は栄養が豊富な一方で大気に触れないため清浄。そのため、飲料水や化粧品製造、魚介などの養殖に向いているのです。実証実験が行われている久米島では、すでに人口700人中140人が海洋深層水関連の仕事をしており、その経済効果は年間約25億円に上るといいます。

OTECの視察のために久米島を訪れた、パラオ公共事業公社のマネジャー、アンソニー・ルディムさんに話を聞きました。

* * * * *

池上: OTECにどのような印象をお持ちですか。

ルディムさん: 初めて聞いたときはどんな仕組みなのか想像ができませんでしたが、今は、発電はもちろん、副次的な経済効果にもポテンシャルを感じています。パラオ公共事業公社は電力に加えて飲み水の供給も担っているのですが、OTECのために取水する海洋深層水から飲料水をつくることができれば、2月から4月にかけての乾期でも、水不足に悩まされることがなくなります。

池上: パラオで気候変動の影響を実感することはありますか？

ルディムさん: 個人的には、台風が頻発するようになったと感じています。強風で送電網が影響を受けるため、電力供給が不安定になるリスクが高まります。一方で干ばつも心配です。今後も大きな干ばつが予想されています。2016年の干ばつの際は、水道の使用時間を1日4時



パラオ公共事業公社のマネジャー、アンソニー・ルディムさん(写真提供: JICA)

間に制限せざるを得ませんでした。また、海面の上昇によって子供の頃に遊んでいた公園が水没してしまうのではないかと不安もあります。

池上: そうしたことが起こらないように、どのような取り組みを進めていきますか。

ルディムさん: 2035年までに再生可能エネルギーですべての電力をまかなうことを目指しています。ディーゼルに依存している現状から、パラオの豊かな太陽光、さらには海洋を利用した発電へ移行することで、国外で何が起きても国民が安心して安全に暮らせるようになると思います。

* * * * *

このインタビューの後、ルディムさんは久米島を視察しています。

* * * * *

ルディムさん: パラオの暖かさを生かした効率よい発電への期待が高まる、意義のある視察になりました。海洋深層水を使って養殖や薬品、化粧品の製造といったビジネスを展開している複数の企業も訪問しました。特にヘルスケア分野などに活用される微細藻類は、パラオにとっても魅力的な輸出品目になるでしょう。また、冷たい海洋深層水を活用することで、地球温暖化の影響による水温上昇で、エビなどの養殖にみられる収穫量減少などの問題も解決できるのではないかと感じました。

* * * * *



表層水と海洋深層水を利用したサンゴのふ化場(左)や、海洋深層水を淡水化し飲料水を製造する工場(右)で説明を受けた(写真提供: JICA)

パラオでの成果は、東南アジアなど、やはりエネルギー源を輸入に頼っている海洋国へと展開されていくはずだ。

04 脆弱な国をレジリエントな国へ

ここまで、ロシアによるウクライナ侵攻が、世界の食料とエネルギーの安全保障にどのような影響を与えているのかを見てきました。

食料にしてもエネルギーにしても、最も大きく影響を受けるのは、それらを輸入に頼らざるを得ない脆弱な国です。弱い存在をさらに弱くするのが戦争なのです。

日本はこれまでそうした脆弱な国々がレジリエント(強靱=きょうじん)な国へと成長するための支援も行ってきました。

例えば、アフリカでのコメの話題で触れたCARDは、2007年の世界的な食料価格高騰を受け、2008年に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議(TICAD)の場で立ち上がりました。



タンザニアの稲田(写真提供:タンザニアTANRICE3プロジェクト白石専門家)

TICADは、日本が主導し、国連と国連開発計画(UNDP)、世界銀行、そしてアフリカ開発委員会(AUC)が共同開催しているものです。

第1回が開催されたのは1993年です。冷戦の終結を受け、米国とロシアが国連における自国の“味方”を増やす必要が薄れたことからアフリカへの支援を縮小した時期でした。一方、日本はアジアでの経験をアフリカでも生かそうと視野を広げたのです。

このTICADがなければCARDはなく、CARDがなければ、ロシアによるウクライナ侵攻でアフリカは今よりもっと深刻なダメージを受けていたでしょう。

実はJICAのアフリカでの支援には、アジアでの支援というお手本がありました。

もともと日本の政府開発援助(ODA)は、第2次世界大戦後、東南アジアや大洋州の国々に対する戦後賠償・経済協力を目的に始めました。

エネルギーの事例で触れたパラオも、1914年から31年間にわたり日本の統治下にありました。戦後は米国の統治下におかれ、独立したのは1994年です。その前後から、日本は様々な形でパラオへの支援を行ってきました。

先ほど紹介した、再生可能エネルギー導入の前提として、そうした長年の信頼の積み重ねがあったのです。

私自身が日本の国際協力を強く意識するようになったのは、2000年にラオスを訪れたときです。宿泊していたホテルで、たまたまJICAに所属する専門家と知り合い、支援の現場を見てもいいかと誘われ、少数民族が暮らす山間部に足を運んでみました。

その道すがら、その専門家はご自身の経験から日本流の支援の仕方を教えてくれました。まずは住民たちに「何が必要か」を何度も問い、自分たちで考えてもらいます。聞かれた側はきょとんとするそうです。支援に来たはずの日本人が、何もせずに質問ばかりするか

らです。

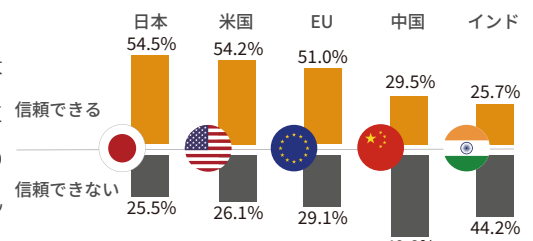
仕方なく、住民同士で話し合い、「学校が必要だ」という結論が出ました。ところがそれを伝えても、日本人は何もしてくれません。結果的に住民たちは、学校を自分たちで造ることにしました。実は、支援がなくても学校を造る力を持っていたのです。自分たちで造った学校には、他人に造ってもらった学校にはない愛着が湧くのだそうです。

学校ができたタイミングで、日本人が「次は何が必要か」と問いかけてきます。住民たちの答えは田畑のための灌漑施設で一致しました。ただ、そのための知識や技術がありません。日本人が腰を上げたのはそのときでした。

住民の求めているものが住民の力だけでは得られないとき、支援が意味を持つのです。

こうした日本流の支援は、特にアジアで多くの成果を生み出しています。物流をスムーズにした

ASEANの日本への信頼は高い



出所: The State of Southeast Asia 2023 Survey Report, ISEAS Yusof Ishak Instituteを基に作成

港や道路や橋、生活の質を向上させた教育や保健のシステムは、東南アジアの急速な経済成長と無関係ではないでしょう。シンガポールの公的機関が2023年に公表した調査結果によると、東南アジア諸国での日本への信頼度は、米国や欧州連合(EU)、中国やインドに比べて高く、また、不信度は最も低くなっています。

当初の目的である戦後の賠償が済んだからと支援を継続しなかったら、果たして日本はこうした信頼関係を構築できていたでしょうか。

日本と一緒に取り組んだ代表的かつ象徴的な事例に、フィリピンでの和平構築の取り組みがあります。



日本のODAで進むジャカルタ都市高速鉄道の工事現場

05 日本が反政府組織を支援した理由

7000以上の島からなり、1億人以上が暮らすフィリピンで、2番目に大きな島がミンダナオ島です。

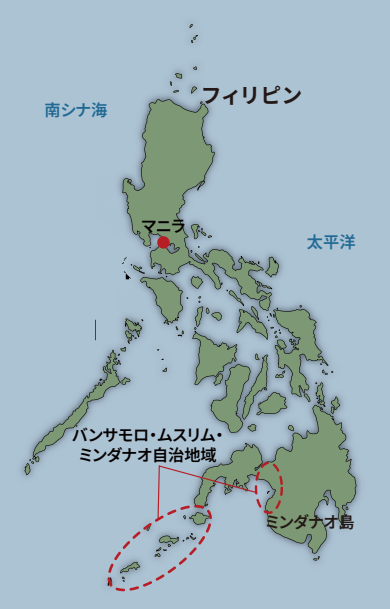
このミンダナオ島にイスラム教が伝わったのは13世紀といわれています。以来、ミンダナオ島ではイスラム教徒が多く暮らしていましたが、第2次世界大戦後に他の島からキリスト教徒が入植し、対立が発生します。

その対立は1970年、フィリピン政府とイスラム教徒との間の紛争に発展しました。その結果、イスラム教徒が多く暮らすミンダナオ

島のバンサモロ地域は、首都マニラなどを中心とした経済発展から取り残され、国内で最も貧しい地域となってしまいました。

その後、2011年に日本で行われた政府とイスラム教徒側との非公式対話、2014年の包括和平合意を経て、イスラム教徒によるバンサモロ暫定自治政府が誕生したのは2019年、紛争開始から50年目の出来事でした。

私は2019年3月、発足したばかりのこの暫定自治政府の首相に就任したムラド・イブラヒムさんにフィリピンでインタビューしまし



た。そのときムラドさんが繰り返し口にしていたのは、未来への期待と日本への感謝の言葉でした。

実は和平への道のりには、日本が大きく関与していたのです。

2006年に国際停戦監視団 (IMT) に職員を派遣して以降、フィリピン政府とイスラム教徒側の両者と連携して、非公式対話の場を設けました。さらに、イスラム教徒側に対して、いずれ自治政府が成立した際には必要になる人材

の育成や、産業を支える営農の支援などを行い続けたのです。

こうした支援は、日本にとっても挑戦でした。

それまで主に取り組んできた道路を整備したり橋を造ったりするような支援とは異なりますし、何と言っても、政府と対立する組織を支えることでもあるからです。

ミンダナオ島におけるイスラム教徒は反政府とみなされ、50年近くの間、自国の政府から無視され、迫害されてきた人たちでもあります。それでも、日本は丁寧に信頼関係を築いて、長い道のりを共にしてきました。



フィリピン・ミンダナオ島

バンサモロ暫定自治政府は現在、2025年に予定されている正式な自治政府の設立に向け、準備を進めています。

その一環で、暫定自治政府の要人たちが2023年9月、日本を訪れました。視察団の一員として来日した農水産農地改革大臣のモハマド・ヤコブさんに話を聞きました。

* * * * *

池上: 今回の来日の目的を教えてください。

ヤコブ大臣: ひとつは議院内閣制について学ぶことです。私たちの自治政府は地域を構成する多数の民族による民主的自治を推進するために議院内閣制をとることが決まっていますが、フィリピンは大統領制ですし、東南アジアを見渡しても手



バンサモロ暫定自治政府 (BTA) の農水産農地改革大臣 (MAFAR)、モハマド・ヤコブさん (写真: 清水真帆 氏)

本となるような大国がありません。ですから日本から議院内閣制について学びたいのです。もうひとつの目的は、日本の農業への取り組みを、私たちの主産業である農業の参考にすることです。

池上: 広島を視察されたそうですね。

ヤコブ大臣: 広島の名産であるレモンの生産の現場を訪れ、スムーズに加工や市場につなぐ仕組みについても学ぶことができました。また、スマート農業への取り組みも視察しました。私たちが先進技術をすぐに導入するのは難しいと思いますが、目指す姿として大いに参考になりました。

広島には原爆が投下された経験がありながら、多くの関係者の努力によって復興を遂げてこられたことも実感でき、多くの気付きを得ました。それらを我々の施策に生かしていきたいと考えています。

池上: 2019年に暫定自治政府ができてからこれまで、どのような変化がありましたか。

ヤコブ大臣: 2018年には51%だった貧困率が39%まで改善しました。また、コメやトウモロコシの生産量も増えていて、フィリピン内での地域別生産量ランキングも向上しています。

池上: 今、ウクライナでは戦争による被害が出ています。みなさんの平和構築の経験を生かせはしないでしょうか。

ヤコブ大臣: まず戦争についてはとても悲しい気持ちでいます。近代化した社会での戦争はあってはならないことです。

私たちの経験がどのように生かせるかは分かりませんが、私たちの和平プロセスでは日本政府とJICAが不可欠な役割を果たしてきました。その中でJICAの落合さん (落合直之氏・元バンサモロ暫定自治政府首相アドバイザー) からもらった有用なアドバイスに「対話する以上の最善策はない」というものがあります。同じテーブルで話し合うことでしか、和平は達成できないと思っています。

06 誰が日本を助けてくれるのか

日本がこれまで支援してきたアジアやアフリカの国々は、冷戦時代には第三世界と呼ばれていました。西側でも東側でもない、第3のポジションという意味です。1955年にインドネシアのバンドンで開かれた第1回アジア・アフリカ会議、通称バンドン会議の場で、参加した29カ国が反帝国主義、反植民地主義を共通項に、西にも東にもつかない第三世界として連帯することを約束したのです。この

国々が最近ではグローバルサウスと呼ばれ、国際社会で存在感を増しています。

例えば、2023年2月、国連総会でロシア軍の即時撤退などを求める決議案の採決が行われました。賛成したのは193カ国中、“西側”を中心とした141カ国です。

反対したのは当事者であるロシアのほか、ベラルーシ、北朝鮮、エ



2023年2月、国連総会でロシア軍の即時撤退などを求める決議案の採決が行われた

リトアニア、マリ、ニカラグア、シリア。反対した7カ国のうち2カ国がアフリカの国です。

棄権したのは中国など32カ国で、うち、南アフリカ、モザンビーク、スーダン、ウガンダ、アル

ルジェリアなど16カ国がアフリカの国でした。東南アジアはインドのほか、ベトナムやラオス、モンゴルなど7カ国です。またアフリカのタンザニアやカメルーン、セネガルは無投票でした。

ロシアを支持する、あるいは、ロシアを非難しない理由が分からないという人もいるかもしれません。

しかし、例えば南アフリカにとって、西側はアパルトヘイトという差別政策を押し進めた当事者であり、ロシアの前身であるソ連はそのアパルトヘイトへの反対運動を支えてくれた恩人です。

かつて欧州の植民地だったアフリカの国の中には、ロシアに反するということ、ロシアの敵である欧州を利することになるので受け入れがたいという感情もあります。アフリカあるいは東南アジアと一言で言っても、それぞれの国にはそれぞれの歴史と事情があるのです。

一方で、東南アジアやアフリカの各国は、それぞれの事情を乗り越えて、連帯して動いていきます。

2023年6月、対ロシアの決議で棄権や無投票を選択した南アフリカやウガンダ、セネガル、賛成したエジプトやザンビアなどアフリカ7カ国の代表団が、平和を呼びかけるためにロシアとウクライナを訪問しています。国連決議では一致しなかったものの、アフリカとしての共通のスタンスと存在感を示したことになります。

2023年9月、ASEAN諸国のほかロシアや日本、米国、中国など18カ国の首脳が参加して行われた東アジア首脳会議で採択された共同声明では、ロシアによるウクライナ侵攻には触れていません。しかし、ASEANが発表した議長声明では「ほとんどのメンバーがウクライナへの攻撃を強く非難」したとされています。

さあ、今後、もしも国際社会で日本に深く関係する決議が行われることがあったとしたら、アジアやアフリカの国々は、日本の味方をしてくれるでしょうか。

国際協力には「そんなことをするお金があるなら国内で使え」という批判がつきものです。対象が、日本から遠く離れたアフリカであればなおさらです。2010年2月、私は当時JICAの理事長だった故緒方貞子さんに、そうした声をどう思うかと尋ねたことがあります。

緒方さんは、困っている国を助けるのは当たり前だと即答し、さらに「それでも、そうした疑問を持つなら『グローバル化を避けては通れないから』というのが答えです」と続けました。グローバル化によって世界はつながっている、だから「先進国であっても、他の国に頼らなければ生きていけません。日本はこれまでアジア圏での共存共栄を考えてきましたが、その範囲は世界に広がっています。グローバル化とはそういうことです」とおっしゃっていました。



講演するJICA理事長時代の緒方貞子さん(撮影は2011年)

緒方さんがそう指摘した翌月、実際に、日本は多くの味方のおかげで助けられてもいます。2010年3月に行われた第15回ワシントン条約締結国会議では、米国やEUが賛成の意向を示していた大西洋クロマグロの国際取引を禁止する案が可決される見通しでした。しかし、日本が多くの国に反対を呼びかけ、最終的には否決されました。もし可決されていたら、当時、大西洋クロマグロの約8割を消費していた日本の食事情は変化を余儀なくされていたでしょう。

さて、アフリカ、東南アジア、そして世界と日本の関係は、今後、どうなっていくのでしょうか。

東南アジアにおける日本の信頼度の高さについては前述した通り。また、アフリカに対しては、米国やロシアが関心を失った時期も支援を拡大してきたことにも触れました。

しかし今、それぞれの地域で支援に当たっている日本人たちは、日本が忘れられてしまうのではないかという危機感を抱いています。支援額が年々減っていること、対照的に中国の存在感が高まり、ASEANでは域内協力も始まっていること、特にアフリカでは日本企業の進出が他国に比べて遅れていることなどが原因です。

これまでの支援で積み上げてきた信頼を無にしないためにも新しいアクションが必要です。これからの世界の課題解決に求められるのは、行政と民間企業、大学・研究機関やNGOなどがそれぞれの得意分野を生かして共に活動する「共創」です。

次回第4章では、「共創」の一例として、社会課題をビジネスの手法で解決する「ソーシャルビジネス」で注目のおふたりと未来の国際協力について語り合っていきましょう。



独立行政法人 国際協力機構

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL 03-5226-6660(代表) www.jica.go.jp

